

第3号様式(第4関係)

令和8年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	横浜町				
区 分	地域少子化対策重点推進事業				
個 別 事 業 名	横浜町婚活イベント				
実 施 期 間	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日				
所 要 見 込 額	補助対象経費 800,000円(補助金所要額) 533千円				
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う。この事業を行うことによって出生率の増加を図り、地域少子化問題の解決を目指す。EBPMを意識した事業を推進するため、実施後に事業対象者に丁寧にアンケート調査を行い、次年度以降に効率的な取り組みを行えるように留意する。</p>				
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)                      1. 概要(具体的内容)                      結婚願望がある参加者(町の人を優先)を募集し、出会いの機会としての場を提供するため、業者に委託することで、昨年度と同様にフィールドワークを中心とした婚活イベントを開催する。                      2. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業                      ~スイーツ婚活 LOVE SO SWEETS 2024 上十三・十和田湖エリアのスイーツを楽しもう!! ~                      スイーツを使った婚活が参加した男女ともに大人気であったため、スイーツを導入したいと考えた。                      3. 次年度に向けた事業の方向性                      今年度の反省を踏まえつつ、次年度以降も業者に委託することで、より良い内容の婚活イベントを開催する予定である。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値	現状値
	カップル成立数		件	5	2(R7年度)
参考指標	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			0.808(R7年)	
	婚姻件数		件	7(R7年)	
	婚姻率		%		

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<アウトプット>			
	カップル成立数		5 (R8年度)	2 (R7年度)
	<アウトカム>			
	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る)	%	100	-
	希望通りの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業)	%	100	-
結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業)	%	100	-	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。

3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和8年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。

5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。

6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)

第3号様式(第4関係)

令和8年度子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業実施計画書

市 町 村 名	横浜町			
区 分	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム (都道府県主導型市町村連携コース→一般コース) ※該当するコースを○で囲む			
個 別 事 業 名	横浜町結婚新生活支援事業			
実 施 期 間	令和8年7月1日 ~ 令和9年3月31日			
所 要 見 込 額	補助対象経費	900,000円 (補助金所要額)	600,000千円	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	本町では「横浜町第2期総合戦略」において「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」を基本目標の一つとして位置づけており、結婚を希望する若者世代の定住の促進、出産・子育ての経済的負担の軽減、地域で一体となった子育て環境の整備が少子化対策における課題となっている。本事業は、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を叶えられるよう、切れ目ない支援を行う事業の一環として実施する。			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容)</p> <p>1. 概要(補助対象要件、補助上限額等)          【補助対象要件】○世帯の合計所得が500万円未満 ○夫婦ともに婚姻日における39歳以下 等          【補助上限】29歳以下の場合60万円 39歳以下の場合30万円 【その他独自要件】○横浜町の町税の滞納がないこと</p> <p>2. ①申請見込み世帯数【 2 】世帯          積算根拠 1世帯×60万円+1世帯×30万円=90万円          ②継続補助の見込み世帯数【 1 】世帯          対象経費支出予定額【 600,000 】円</p> <p>3. 広報の実施予定          町広報誌と町HPへの掲載、婚姻届提出時にリーフレットを配布</p> <p>4. 事業内容を検討する上で参考とした既存事業          無し</p> <p>5. 次年度以降に向けた事業の方向性          令和6年度の実績やアンケート結果をまとめ、次年度の事業に反映する</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻による転入者数/婚姻による転出者数	%	1 (令和8年)	0.8 (令和7年)
	婚姻数	件	45 (令和8年)	7 (令和7年)
	出生数	人	20 (令和8年)	8 (令和7年)
参考指標	項目	単位	直近の実績	

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<アウトプット>			
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(令和8年)	100(令和7年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70(令和8年)	50(令和7年)
	<アウトカム>			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(令和8年)	100(令和7年)
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無				

(注)

- 1 「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。併せて、「補助金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、これまでの市町村における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での個別事業の位置付けを記載すること。
- 3 「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、本交付金のEBPMのアウトカム指標も踏まえ、市町村の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和8年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施し、県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、必要に応じて、その推移を記載すること。
- 6 「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本交付金のEBPMのアウトカム指標及び市町村における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。(過去に設定したKPIも記載すること。)